

# 共和制への道

——共和制とピューリタニズム——

村 山 高 康

1640年にはじまる「長期議会は、イングランドの君主制が当時のヨーロッパで全般的なものになりつつあった絶対主義に固まってしまうのを防いだばかりでなく、庶民院が国土と帝国を直接統治するという偉大な実験を行った。……チューダー後期とスチュアート初期の諸議会は、とくに委員会制度を発達させることによって議事手続きの形式において、大きな進歩を示したのである。1640年には、庶民院はもはや討論会ではなく、いかなる中世の庶民院もおそらくはなしえなかった仕事を達成できる、近代的なタイプの念入りに組織された実行機関であった」。(トレヴェリアン)<sup>1)</sup>

1647年から49年にかけてのイングランドにおける政治的課題の中心は、内乱に勝利した議会（庶民院）のあるべき姿をめぐり、王制なき議会政治にかんする国家体制（それは刷新された政治体制における教会と信仰のありかたをも含む）について、独立派と平等派のあいだでたたかわされたものであった。1647年10月28・29日と11月1日のパトニー討論では、議会政治の根幹をなす庶民院議員の選挙制度、とりわけ選挙権の有権者資格の範囲、すなわち無産者にも選挙権を与えるべきかをめぐる点がその中心テーマであった。これらは、平等派の提起した憲法草案である第1次『人民協約』の内容と関連して、近代デモクラシーの基礎的要件のひとつになるものである。また1648

---

1) G.M.トレヴェリアン、大野真弓監訳、『イギリス史』2、(みすず書房 1973) p. 132.

キーワード：議会制、憲法、信仰の自由、共和制、近代デモクラシー

年12月14日から49年1月13日にかけての独立派と平等派のホワイトホール討論では、選挙権の範囲をめぐる論争にかわって、平等派の提起した、第2次『人民協約』に掲げられた“信仰の自由”あるいは“良心の自由”と政治権力との関係にかかるテーマが中心になった。すなわち、「官憲 (magistrate) は、宗教問題に関して、強制力 (compulsive) と抑制力 (restrictive) をもつか、あるいはもつべきか」という問題は、「宗教上の事項については、いかなる制限も排除するか、あるいは自然的、世俗的事項に関してのみ権力を賦与し、宗教については全くなにも言わないのか」<sup>2)</sup>という問いでもあった。ここで平等派は、パトニー討論で後退させられた選挙権問題にかわり、信仰の自由の原則から独立派にたいする反撃を試みた。しかしこの場合も平等派は、独立派とくにアイアトンとのスコラ論争に巻き込まれ、有効な憲法的テーゼの確立を進めることはできなかった。そしてこの後の政治的 issue は、国王裁判にむけて集約して行き、国王処刑の後は王制なき統治、すなわち共和制による国家体制（議会制）と近代デモクラシーの関係が、その中心論議となっていく。

## 1. 王制から共和制へ

1648年12月のホワイト・ホール討論における軍幹部・独立派の態度は、平等派にたいする譲歩の限界を示すものであった。そしてまた同じ時期のプライド・ページは、長老派にたいする訣別の姿勢を、彼らが明らかにしたことあらわしていた。かれらは、国家の秩序が崩壊すれば、信仰の自由も協約も無意味であるとし、以下なる事態の変化においても、軍の力を背景にした独立派・軍幹部の主導権と支配力の維持を貫く強固な意志をも示していた。かれらはまた、内戦がイングランドにおいて、議会こそ国家の最高権力を担う機関であることを証明したとして、国民にたいする秩序維持の権力の信託の基礎を議会に位置づけた。それには、人間の内面たる「良心」を権力に委

---

2) *The Whitehall Debates*, General Council at Whitehall, 14th December 1648, A. S. P. Woodhouse (ed.), *Puritanism and Liberty*, (J. M. Dent & Sons 1951).

ねることはできないが、人間の外面である「肉体」は、平和と秩序を維持する国家権力にその支配権が信託されているという認識があった。そして、そこから「官憲の人間の外面の支配とわれわれ国民の平和のための服従のありかたを考えるなら、われわれが世俗の官憲に、世俗のことと同様、霊的なことについての信託も平和のために委ねてもよい」(アイアトン)<sup>3)</sup>という主張を引き出していた。独立派・軍幹部は、憲法制定も信仰の自由の問題も先送りして、権力基盤の確立を最優先することを表明していた。

軍幹部および独立派は、この段階で、平等派と長老派の両者を敵にまわし、さらに国王派およびスコットランドとも妥協の余地のない対立関係に入ったことを意味していた。チャールズ1世の処刑は、軍幹部と独立派にとって自派の存立を脅かす反対派が一丸となって刃向かってくる場合、その象徴であり反革命の中心的役割を担う国王の存在の重大さを認識したあらわれであった。議会(庶民院)は1648年12月28日、国王の裁判にかかわる特別裁判所設置の法案を作成し、49年1月1日これを可決した。しかし貴族院(この時出席者は数名でしかなかった)はこの法案を否決したので、庶民院は、国王と貴族院なしでも庶民院の決議による法律の有効性を宣言した。そこには、神の下における正当なあらゆる権力の源泉は国民であり、議会に集合したイングランドの庶民らは、国民によって選出された国民の代表であるがゆえに、この国において最高の権力を有するものである、という議会の「正当性」の主張がこめられていた。かくて庶民院は、1649年1月6日「国王裁判のための高等裁判所設置条令」<sup>4)</sup>を可決し、ただちに国王裁判の実施にむけて準備が進められた。この裁判のために135名の議員が裁判委員に指名されたが、ことの重大さからしりごみするものが続出し、最終的には裁判長ジョン・ブラッドショウの点呼に応えて裁判に出席したのは68名であった。そして1月20日からはじまった裁判は、1月27日、「チャールズ・スチュアートは、専制君主

3) *ibid.*, p. 131.

4) *The Act Erecting a High Court of Justice for the King's Trial*, June 6, 1649. S. R. Gardiner, *The Constitutional Document of the Puritan Revolution*, (Oxford Paperback 1979). No. 80. 以下、Gardiner と略記。

にして反逆者、殺戮者、公敵として死刑に処せられる」<sup>5)</sup>という判決を下したが、このとき、最初にこの判決文に署名したものは28名にすぎなかったという。もしもクロムウェルの奔走による説得活動がなかったならば、判決文署名者が最終的に59名（のちに国王殺しといわれる）になることさえおぼつかなかったといわれる状況であった。かくて、1649年1月30日チャールズ1世は処刑された。その判決文にあるように「(かれは) 恣意的に絶対的かつ専制的な支配権力を樹立してそれを維持し、人民の権利と自由をくつがえさんとし」、「議会とそこに代表されている人民に反逆し不正な戦いを挑んだ」<sup>6)</sup>として、史上最初の“人民裁判”による国王処刑の論拠を示した。ここにみられるのは、中世イングランド以来の「立憲主義」—これはまた『マグナ・カルタ』などにみられる成文法（根本法）による王権の制限とも結びついている—の伝統であり、また国王・貴族・庶民の三者による混合政体としての統治機構の存在である。国王はこの伝統的体制に「反逆」したというのがその論拠であった。元来、国王が体制へ「反逆」という発想は、多元的で分権的な権力状況のなかで、所与の秩序を法としてとらえ、国王といえどもこの秩序の維持のための機関の一つと考えられ、王権も法に服するのが当然でありそれに反すれば体制全体への「反逆」とされていた中世的秩序観からきていた。それがこの近代史の幕明けともいうべきピューリタン革命において、革命推進の決定的事件ともいうべき国王裁判・処刑にあたって庶民院議員によって主張されたのはなぜなのか。それはいわば王権そのものの質的变化（それはとりもなおさず社会的変化の帰結である）がひきおこしたものとみえるのである。すなわち、チューダー・スチュアート朝の絶対王制は、イングランド的支配機構の伝統を踏みにじり、イングランド本来の混合統治機構を破壊した。そしてひとり王権のみが、突出して支配権を独占した。これにたいする抵抗の論拠が、「自然権」擁護から「人民主権」へ、そして「議会主権」

5) *The Sentence of the High Court of Justice upon the King*, Jan. 27, 1649. Gardiner, No. 84.

6) *ibid.*, No. 84.

へと展開し、ついには議会による革命の遂行をもたらしたのである。中世的「自然法」の近代的「自然権」への転換が、ピューリタニズムを媒介として、このようなかたちでイングランドにもたらされたのは、伝統から逸脱した王権（それはまた新たな時代的要請によって、伝統をこえた“主権”の独占と、きわめて“人工的な”近代国家の原型たる絶対主義国家の担い手としての王権）の支配行動にたいする必然的な抵抗の論理的帰結でもあった。イングランド混合政体の他の二つの勢力、貴族と庶民は、議会における両院制度をもって王権にたいしたが、国王の強権に地域・身分・民族・言語そしてとりわけ宗教的抵抗に、しばしば中世立憲主義の伝統的体制をそのよりどころとしていたところに、17世紀イングランドの政治的状況の逆説的先進性があらわれていたといえよう。しかし先走った結論をいえば、イギリスの政治体制のもつ複雑な要素のなかでは、議会主権の確立もまた相対的な存在ではないことを示したことであろう。いうまでもなく、クロムウェルの共和国は短命に終わり、イングランド統治機構の3本の柱の1つでしかない庶民院（とその権力の担い手であるニューモデル軍）だけではイングランドに安定した統治を打ち立てることができないことを実証したのであった。絶対王権の支配が、他の二者を抑えて「突出」したことが革命の原因であるとするならば、共和制（それがあったればこそ、市民社会の確立に決定的な後戻りできない変化を歴史に記したことは当然として、またこれ以後議会が実質的に権力の中枢として機能し続けることを前提としても）の短命に終わった原因も同様にとらえることができるであろう。今日にいたるまでイギリスが、いかにピューリタン革命による決定的な社会的変革によって市民社会を打ち立てたとはいっても、形式的にも二院制議会と国王をもっているのは、当然の成り行きであるともいえるのである。だがいまは、イギリスの政治体制についてのこれ以上の結論を急ぐことは避け、チャールズ1世処刑後の状況を追わなければならない。

史上最初の人民裁判による国王処刑は、国内外に大きな衝撃をあたえた。国王は「殉教者」のごとくたたえられ、王制への共感がようやくたかまった。

こうした風潮は、独立派の軍事独裁が確立しつつある時期にすでに底流に流れていたものであるが、いまやそれが表面に公然と現れてきた。1649年2月はじめ『エイコン・バシリケ、すなわち国王の孤独と苦難の姿』<sup>7)</sup>が出版され、これが国王の著書であるかのごとく宣伝されて評判となり、非常な売れ行きを示した。政府はこれを厳しく取り締まったが、かえってそれはこの本の売れ行きを増す手助けとなるばかりであった。こうした情勢のなかで、当時すでに詩人として高名であったジョン・ミルトンは、ただちに筆をとって一文を書き国王処刑の正当性を論じて共和国を擁護した。1649年2月13日、すなわち『エイコン・バシリケ』発刊より幾日もたたぬうちに、『国王もしくは為政者たるの条件』<sup>8)</sup>を発表した。かれはそこで「国王あるいは為政者なるものは、人民にたいするかれの権威を、ほんらい当然にして第一に人民の利益のために維持すべきものであって、かれ自身のために維持しているのではないゆえに、人民は自らの判断が最善とおもわれればその都度、かれが暴君ではなくとも、これをときに応じてあるときには選びあるときにはこれを退け、かつこれを廃しても差し支えない。それはただ人民にとって最善とおもわれるように統治されるべきであるという、自由人としてうまれた人間の自由と権利にもとづくものである」とのべている。ミルトンは、この後も『エイコン・バシリケ』の売れ行きがいつこうに落ちないのをみて、49年10月ふたたび筆をとり『エイコノクラテス（偶像破壊者）』<sup>9)</sup>を発刊して、これを批判した。彼は、その後『チャールズ1世弁護論』<sup>10)</sup>が世に出るや、『イングランド人ジョン・ミルトンのサルマシウスにたいするイングランド人民弁護論』<sup>11)</sup>

7) 『エイコン・バシリケ』, *The Pourtraicture of his Sacred Majestie in his Solitudes and Sufferings*, Feb. 9, 1649. [C. 59. a. 24.]. [ ] 内の表記は、British Library の Shelf-mark を示す。以下同じ。

8) John Milton, *The Tennure of King's and Magistrates*, Feb. 13, 1649. [E. 542. (12.)].

9) John Milton, *In Answer to a Book Intitled*, Oct. 6, 1649. [E. 578. (5.)].

10) *Not Guiltie plead for the Loads and others of the King's Partie*, [A defence of King Charles I], Feb. 20, 1649. [E. 544. (12.)].

11) Johannis Miltoni, *Pro Populo Anglicano Defensio contra Claudii Anonymi, alias Salmasii, Defensionem Regiam*, April 6, 1650. [E. 1393].

を書いてこれに対抗した。ミルトンのこうした共和制擁護の論陣も、しかし実際にはあまり効果はなく、国王への同情はおさまることはなかった。誕生したばかりの共和国政府は、こうした状況のなかで政策の選択をせまられていくのである。

国王裁判に際しては、貴族院の反対を押し切ったばかりか、庶民院議員のうちにさえ多くの反対派をかかえたまま死刑にまで踏み切った軍幹部・独立派は、一方ではホワイトホール討論で第2次『人民協約』を骨抜きにしまったため、平等派からもきびしい指弾を浴びていた。こうしたなかで軍幹部・独立派の直面していた課題は、なによりも新しい政治体制の確立であった。この時期の庶民院はプライド・ページによって議員の数は減少し常時登院するものは100名にも満たないありさまであった。このような状態では、新たな選挙による議会の刷新が必要であったが（事実、軍幹部の一部から総選挙の要求が出されていた）、状況は緊迫しており、独立派による多数派獲得はまったくおぼつかないとみられたので、彼らはわずかに補欠選挙によって欠員を補うにとどめた。しかし軍幹部・独立派にとって、なによりも重大な政治的課題は、王制と貴族院の処遇にかんする問題であった。まず王制は、1649年2月6日と7日の両日にわたる庶民院における議決において廃止が定められたが、これは3月17日の「王制廃止法」<sup>12)</sup>によって確定した。そこでは、国王は「人民の自由と安全と公共の福利に有害であり、国王の権力と特権はおおむね臣民を抑圧し、虐待し、隷属せしむることに用いられてきた」とのべ「国王という職務は……不要」であると断定している。つづいて庶民院は、貴族院の処遇について討議をおこない、3月19日「貴族院は、イングランド人民にとっては有害にして無益である」という主旨にもとづく「貴族院廃止法」<sup>13)</sup>によってこれに決着をつけた。かくしてイングランドは、史上最初の軍幹部・独立派の主導による共和制をうちたてた。1649年5月19日に発せられた「共和国宣言」<sup>14)</sup>はいう。「イングランドの現議会および人民の権威にもと

12) *The Act abolishing the Office of King*, March 17, 1649. Gardiner, No. 88.

13) *The Act Abolishing the House of Lords*, March 19, 1649. Gardiner, No. 89.

づいて、イングランドとそれに属するすべての領土、そしてその域内のすべての人民は、ここに共和国にして自由国家となったことを宣言しこれを制定する。これより後、この共和国にして自由国家は、この国の最高の権威である議会における国民の代表と、国民の福利のために議会のもとに任命される官吏あるいは閣僚によって、国王あるいは貴族院なしで統治される」。レヴェラーズの『人民協約』提示によって始まった国家体制をめぐる討論は、ここに一つの現実的結論をえた。しかしそれは、平等派の主張から遠く離れたものであるのは無論のこと、独立派の描いていた国家体制ともさまざまに適合しがたいものといわねばならなかった。

共和制の樹立とともに、軍幹部・独立派の直面した課題は、行政機関の整備という問題である。長期議会は、内乱が始まると「公安委員会」を組織して、後の内閣にあたる事実上の執行機関を設置したが、この機関はその後スコットランドとの連携をはかりさらに国内行政を進めるために「両国委員会」となった。しかしスコットランドとのあいだに対立が起きると、この「両国委員会」は、「ダービー・ハウス委員会」に改変され、こうして内乱勃発以来一応の行政機関は継続していたのである。しかし、軍幹部・独立派はこれらの機関の継承を否定し、すでに、1647年8月1日の段階で打ち出していた、彼らの国家体制草案である『提案要綱』第3条の「国務会議」(the Council of State)<sup>15)</sup>の実現をはかったのである。1649年2月に発足した「国務会議」は、41名の定員で構成され、1年ごとの改選でかつ庶民院議員との兼任を認めていた。実際32名の議員が加わった「国務会議」は、この後の共和国の政治において中心的役割をはたしてゆく<sup>16)</sup>。この「国務会議」のメンバーのうち、なかでもクロムウェルは1628年以来の庶民院議員であり、また1640年の

14) *An Act Declaring England to be a Commonwealth*, May 19, 1649. Gardiner, No. 90.

15) *The Heads of the Proposals offered by the Army*, Aug. 1, 1647. Gardiner, No. 71.

16) *Act appointing a Council of State*, Feb. 13, 1649. Gardiner, No. 86. および *Engagement taken by the Members of the Council of State*, Feb. 22, 1649. Gardiner, No. 87.



長期議会以後は一貫して独立派の中心議員であり、1645年の「辞退条令」をくぐりぬけてニューモデル軍の士官として輝かしい軍歴をもち、ダービー・ハウス委員会委員、高等裁判所委員、そして国王裁判の推進者という、軍幹部・独立派中もっとも豊富な政治歴・軍歴をもっていた。共和国が庶民院に一元化し、庶民院は軍幹部・独立派の支配に帰し、庶民院をリードする「国务会議」はクロムウェルの圧倒的権威のもとに運営された。しかしこうした軍事的独裁の色濃い共和国政府の性格は、後世のほとんどすべての革命政府が直面した問題、すなわち急進派の不満（とそれによる政府転覆の脅威）と反革命勢力の巻き返しという情勢を前に、事態に引きずられてなかば必然的に形成されていったものである。事実、共和国政府にたいしては、平等派の厳しい批判が浴びせられていたし、まだ平等派の影響力が兵士のうちに根強く残っていたことから、この「左」からの攻撃は政府にとって無視できないものであった。

そして国王派と長老派の動きは、より深刻な脅威を共和国政府にあたえていたのである。当時オランダのハーグに亡命中のチャールズ1世の皇太子は、国王処刑の報に接してただちにチャールズ2世として即位した。チャールズ2世は、スコットランドやアイルランドでも国王として認められた。スコットランドとチャールズ2世のあいだには、秘密協定がとりかわされているとの噂が流れていた。スコットランドではアーガイル派が衰退し、旧国王派（ハミルトン派）との接近がはじまった。アイルランドでも、国王派であるオーモンドは、ルーパート皇子（かれはこの間海上にあって、議会側の船舶を攻撃し略奪によって大きな損害をあたえていた）と関係した。イングランドにおいても、国王派や長老派の一部がチャールズ2世にたいする支援体制を整えつつあった。いまやチャールズ2世にとって、スコットランドかアイルランドのいずれかに出かけ、そこを拠点としてイングランドを攻撃し、王制復古を実現する機が熟しているとおもわれた。1649年1月から3月にかけての共和国政府を取り巻く情勢はこのようなものであった。共和国政府はこうした危機に対処するため、2月3日高等裁判所を復活し、ハミルトン、

ホランド伯、アーサー・カペルら3人を含む5名の第2次内戦責任者を裁判にかけ、上記3名を死刑に処した。またルーパートの海上攻撃にたいしては、海軍委員会を組織して軍事的に対応し、さらに3月、クロムウェルを司令官とするアイルランド遠征を準備して反革命の拠点の一掃を決定した。

## 2. 共和制への批判

しかし共和国政府にとって、こうした一連の対策にもまして緊急の課題となっていたのは、平等派を中心とするイングランド国内の動きにたいする対処であった。2月26日、革命が軍幹部・独立派の独裁に帰したことをみたりルバーンは、『イングランドを縛る新たな鎖』<sup>17)</sup>を出版した。かれはそのなかで、第2次『人民協約』と1648年9月11日の『ロンドン住民の請願』<sup>18)</sup>（いわゆる『9月請願』）を再確認することを主張しつつ、独立派の政府は実際には軍による篡奪であり、10分の1税、国内税、旧体制時代の特権的専売や特許は廃止されず、誠実に働く個人の生活は圧迫され、裁判所の改革を怠り、無償陣営 (free quarter) の廃止あるいは縮小をせず、陪審による裁判を行わず、あまつさえ特別裁判所を復活し、さらに水兵の徴集、検閲による言論弾圧、一般兵士の請願禁止、国务会議への特権付与による独裁的暴政、など厳しく政府を攻撃した。3月1日、8名の騎兵隊員が司令官フェアファクスに請願を行い、ルバーンの『新たな鎖』を支持して、兵士が庶民院にたいし直接請願できる権利の回復を求めるよう要請した。フェアファクスはただちに軍法会議を開き、3月6日これらの兵士を処罰（5名を解雇し、後ろ向きに馬に乗せて引き回す兵士として不名誉の罰）した。この処置に憤激した平等派は、3月21日、オーヴァトンの『ニューマーケットとトリプロー・ヒースか

17) John Lilburne, *England New Chains Discovered*, Feb. 26, 1649. W. Haller and G. Davice (ed.), *The Leveller Tracts*, (Peter Smith 1964), pp. 156-170. 以下 Holler & Davice と略記。

18) *To the Right Honorable, The Commons of England in Parliament Assembled*, Sept. 11, 1648. D. M. Wolfe (ed.), *Leveller Manifestoes of the Puritan Revolution*, (Humanities Press 1967). pp. 279-290. 以下 Wolfe と略記。

らホワイト・ホールへの狐狩り』<sup>19)</sup>によって反撃した。かれはこのなかで、1647年春以降兵士代表 (agitator) と平等派が行った、イングランド人民の普遍的権利として認められ、かつ議会によって聞き入れられるべき権利として続けられてきた請願運動を、軍幹部・独立派が完全に裏切ってきた過程を徹底的に暴露し、そのうえで、軍の規律と市民的デモクラシーの権利を混同したクロムウェルは、兵士にたいする不当な弾圧を行ったことを批判した。さらにオーヴァトン<sup>20)</sup>は、いまや軍が議会を越える権力をえたことにより、国王と貴族 (院) と庶民 (院) によるイングランドの伝統的政治支配体制は、將軍と軍法會議と庶民院の支配体制に変質したことも指摘し、共和国政府の政治的性格を分析した。「議会は実際には真の議会ではなく、軍會議の代表にすぎず、そして軍會議は、クロムウェル、アイアトン、ハリスンらの代表にすぎない」というのが、オーヴァトンの結論であった。オーヴァトンのこの論旨はまことに鋭く、共和国政府の性格とその政策にたいする、近代デモクラシーの原理をふまえた根底的批判として、最高の思想的精華を示していた。リルバーンもまた攻撃の二の矢を放ち、1649年3月24日『イングランドを縛る新たな鎖、第2部』<sup>20)</sup>を発刊した。かれはこのなかで、軍を人民が支持しそれに依存したのはひとえに暴政を撃ち破らんがためであったのに、いったん勝利がえられると軍指導部は新たな暴君になりさがって、人民を以前にもまして苦しめている、と軍幹部に批判の焦点をあてて、以下のようにその暴政の具体例を列挙した。すなわち、1. 軍幹部が公にした宣言と現実の政策とのくいちがい、2. 兵士代表を含む真の民主的組織であった軍総評議會を解散させ、一般兵士を抑圧したこと、3. 『人民協約』に反対したこと、4. 一人の兵士を死刑にしたこと、5. 自己の権力を維持するために、高等裁判所 (High Court of Justice) や國務會議をつくったこと、6. 宗教的寛容を捨て去ったこと、7. あえて不名誉な刑罰をあたえて兵士を辱めたこと、8. 出版の検閲を強

19) Richard Overton, *The Hunting of the Foxes from New-Market and Triploe-Heaths to Whitehall*, March 21, 1649. Wolfe, pp. 355-383.

20) John Lilburne, *The Second Part of Englands New-Chains Discovered*, March 24, 1649. Haller & Davies, pp. 171-189.

化して言論を抑圧したこと、9.民事問題を処理するに戒厳令をもってしたこと、などであった。また、こうしたロンドンを中心に都市における平等派の、共和国政府にたいする言論をもってする攻撃のほかに、1649年4月はじめ、サリー州セント・ジョージズ・ヒルなど各所におけるディガーズ (Diggers) の活動にみられるように、農村平等派ともいうべき批判勢力も活動をはじめていた。これらの一団は、土地の共有を主張し、村の伝来の共有地へ一方的に入り込んでそこを耕した。かれらは、軍によって解散させられたり、ときには土地の住民に襲われて崩壊していったが、その主張の基礎にあったのは、財産の共有をとまなう共産主義的平等主義であった<sup>21)</sup>。これは、平等派の主流が、1648年4月のいわゆる『9月請願』以来、財産の共有（とくに土地の共有）をはかる「共産主義的」平等主義との批判をおそれてそれらを否定したことにより、平等主義の本義を踏み外したとみる急進的批判勢力の意志表示ともいうべき行動であった。その指導者ジェラード・ウインスタンリーやウィリアム・エヴェラードらは、真の平等は財産の共有なくしてはありえないとの原則にたち、「真正平等派」<sup>22)</sup>を名乗った。

こうした情勢に、1649年3月28日、共和国政府は弾圧を決意し、『イングランドを縛る新たな鎖、第2部』を、政府にたいする扇動的・破壊的意図を有し、かつ軍を分裂と反乱に引き込む文書であると認定し、このパンフレットにかかわったものを共和国にたいする反逆者として追及・逮捕することを決定した。リルバーン、オーヴァトン、ウォルウィン、プリンスらは、ホワイトホールに連行され、国务会議の尋問をうけ国务会議メンバーの多数決により、ロンドン塔に保釈なしの監禁を命ぜられた。6日後、はやくもかれらは国务会議による逮捕と尋問の状況を暴露する宣伝文書『国务会議の画像』<sup>23)</sup>を

21) cf. L. H. Berens, *The Digger Movement in the Days of the Commonwealth*, (Holland Press 1961).

22) cf. C. Hill (ed.), *Gerrard Winstanly, Law of Freedom and other Writings*, (Cambridge U. P. 1973). および G. H. Sabine (ed.), *The Work of Gerrard Winstanly*, (Cornel U. P. 1941).

23) John Lilburne, *The Picture of the Council of State*, April 4, 1649. [E. 550. (14.)].

獄中より出版した。(こうしたことが可能となったのは、庶民院書記官ラッシュワースの代理として出版検閲にあたっていたギルバート・マボットの協力によるものであった。) このなかで、リルバーンは尋問にさいして、国务会議は自分達を軍の監獄にいれる権限はなく、軍の指導部のなかに自分が心をゆるすにたる、正義と良心をもつひとは見いだせないと、クロムウェルをはじめとする国务会議メンバーを弾劾したことを強調している。そして尋問後別室へやられたリルバーンが、扉に耳をあてて聞いたところでは、国务会議メンバーの意見が紛糾してなかなかリルバーンらにたいする断罪を決しかねていると、クロムウェルが「これらのものたち（平等派）は粉々にするよりしかたがない、もしかれらをたたきつぶさないなら、かれらが諸君をたたきつぶすだろう」といったという。その言葉どうり、クロムウェルは次々に鎮圧の処置を打ち出した。さきにものべたように、議会がアイルランド遠征を決定したことは、一般兵士のなかに大きな不満を引き起こしていた。4月17日アイルランド遠征を拒否した兵士たちが解雇されるという処罰をうけると、これに憤激した兵士たちは4月24日反乱をおこした。とくに平等派の影響が強かったウォーリー大佐の連隊では、ロンドンのビショップスゲイトにあって、マイル・エンドへの行進を命令されたにもかかわらず、ロバート・ロッキヤーを先頭に30名ほどの兵士がフォー・スワンズ・インに掲げてあった軍旗を奪い命令を拒否した。クロムウェルは、ただちにかれらを鎮圧し、15名を軍法会議にかけると、そのうち5名を銃殺刑に処した。「4月29日、セント・ポール教会で先週金曜日に銃殺されたロッキヤー氏は、本日ロンドンのシティーの中心をとおって運ばれた。このひとが一介の兵士にすぎないことをおもえば、かれの葬儀はきわめて異例のものといわねばならない。幾千人もの人々が遺体のそばにつきしたがったが、かれらはロッキヤーの死に非常に悲しみ落胆し、またそれ以上に憤激していた。……遺体につきしたがったものの大部分は、帽子に海緑色（平等派のシンボル・カラー）や黒のリボンをつけるか、胸に黒のリボンをつけていた。遺体がウェストミンスターの新しい墓場についたとき、さらに幾千人もの身分のたかい人々が、同じように海緑

色や黒色のリボンをつけて、葬儀に列しようと待ち構えていた。これらの人々はシティーを公然と行進するのを見られるのを避けたのである。チャールズ王のときでさえ、この騎兵の（葬儀の）半分ほどの会葬者もいなかったという」と、当時の新聞<sup>24)</sup>は伝えている。

1649年5月1日、獄中にあった平等派指導者たちは、『イングランドの自由なる人民の協約』<sup>25)</sup>いわゆる第3次『人民協約』を発表し、ここに三度平等派は立憲政治の基本を確立しようと努力をはじめた。その意図するところは、第1次『人民協約』およびこれまでの数々の請願に示されたデモクラシー原理の基本原則を統合することにより、第2次『人民協約』を拡大してそれを30項目からなる条文にしたことである。そして「軍の権力がなんらかの形で、文民政府の権威のうえにたつことほど国家にとって大きな危険はない」として軍事独裁政権にたいする不信を表明しつつ、一方議会にたいしても人民権力に依拠してその専横を制限することを明示した。第3次『人民協約』は、過去2度にわたって発表された『協約』とそれまでの請願文書、平等派指導者たちの数々のトラクトの趣旨、そしてこれまでの内乱と政治活動の経験などが総合的に盛り込まれた、平等派の思想的エッセンスともいえるべきものである。しかし今回は、平等派指導者たちはこの『協約』をこれまでのように政府や議会に請願したり、討議してそれを軍幹部や独立派にうけいれさせようとは考えなかつた。この時期においては、すでに政府と平等派のあいだの対立は決定的であり、この文書の実現は、実力によって獲得すべきものであることをかれらは認識していた。ロッキヤーの葬儀における状況は、まさにそうした環境をかれらにあたえたものといえよう。はたして5月2日、第3次『人民協約』の発表に呼応して、二つの連隊で自分達の政治要求実現までは、アイルランド遠征を拒否するという宣言が出されたのに続き、5月6日にはバンベリーに駐屯していたウォーリー連隊のウィリアム・トムソン大尉

24) *The Moderate*, April 29, 1649. C. Hill and E. Dell, *The Good Old Cause 1640-1660*, (Frank Cass 1969). 以下 Hill & Dell と略記。

25) Lilburne, Walwyn, Prince, Overton, *An Agreement of the Free People of England*, May 1, 1649. Wolfe, pp. 357-410.

による『イングランドの旗は進む』<sup>26)</sup>で『人民協約』による国内秩序回復を望む旨が宣言された。トムソンは、「議会の信頼も、軍の信頼も、ともに完全に衰えて滅びきった。人民はただ空文句と美しい誓約書につられて奉仕しただけで、福祉や約束の履行はまったく行われなかった。……われわれは、自分自身と祖国とを隷従と抑圧から救い出し、……先日、軍法によってロンドンで殺害されたロバート・ロッキヤーおよびその他の人々の血に報いるために……『人民協約』により、その形式と方法にもとずいて、この混乱した国家の絶対的安定をえようとおもう」とのべ、最後に“For a New Parliament by the Agreement of the People”というスローガンを掲げた。

5月9日、クロムウェルはハイド・パークで閱兵をおこなったが、ほとんどすべての部隊の兵士が、海緑色の記章をつけて、犠牲者への哀悼と軍幹部への抗議の意志を表明した。ウォーリー連隊の200名の騎兵とともに反旗をひるがえしたトムソンに続いて、5月12日には600名、14日には1200名と次第に反乱兵士の数は増大した。クロムウェルはこの危機に対処するため、2日間で90マイルを進撃してバーフォードにこれを鎮圧した。「イングランドの自由をまもるために、7年間団結して戦った人々の（一部）から、……詐欺的で裏切りの奇襲攻撃をうけた」反乱兵士の指導者たちは処刑され、ノーザンプトンまで逃れたトムソンも戦死して、ニューモデル軍の平等派兵士の組織的抵抗の基盤は、このときをもって完全に粉碎された。平等派の組織的抵抗が制圧されたその2日後、1649年5月19日、イングランドは「自由な国家」たる共和国を宣言したのである。6月7日、ロンドン市は、フェアファックス、クロムウェルら軍幹部をはじめ独立派議員たちを招いて共和制成立祝賀のパーティーを開き、「かれらの仲間に背いた平等派を適切な時期に鎮圧し、この党派に勝利したことを祝う日を定めることができた」ことを神に感謝した。シティを代表してアトキンズは、「三王国の救済者」たるクロムウェルを称え、ペニントンは「平等派の鎮圧という、言葉には尽くせないほどの恩恵にたい

26) William Thomson, *England's Standard Advanced in Oxfordshire*, May 6, 1649. Hill & Dell, pp. 404-405.

する返礼と感謝の日を祝賀する」として、黄金の食器と金貨200ポンドを贈った。共和国の指導者たちは、危険な革命家から秩序の擁護者と見られるにいたった。

しかし、後年1653年12月に成立したプロテクター政府（護民官政府）で権力を獲得し、その後独裁者として批判されることになるクロムウェルは、次のように述べて彼が単なる旧体制の復辟を目指したものではないことを表明していることも付け加えておかなければならない。

「宗教における良心の自由は、根本的な自由である。行政府の長が、自らの好むままに教会制度をつくるという良心の自由をもつならば、自由に教会をつくれればよい。それならなぜ彼はその自由を他人に与えてはならないのか。良心の自由は自然権であり、この権利を求めるものは、他人にもそれを与えなければならない」。

ホワイトホール討論では、憲法体制（第2次『人民協約』）として信仰の自由を確立することを主張した平等派にたいして、信仰を国家の統制のもとにおくことを主張した軍幹部・独立派は、憲法的原理の確立の後ではなく、現実の政治的過程のなかで信仰の自由の実質的定着を進めたのである。平等派の憲法的原理による、近代デモクラシーの政治的体制の確立までには、まだ長い時間を待たなければならなかった。

（むらやま・たかやす／社会学部教授／2001年10月31日受理）



## A Road to the Commonwealth

—Commonwealth and Puritanism—

Takayasu MURAYAMA

In this Paper, since we are trying to define the opinions about toleration and the record in practice both of the Levellers and the Independents (or Grandees-the like Cromwell and Irton), we must consider. When it became clear in the spring of 1649 that the Rump Parliament had no intention of dissolving, while the Grandees were content that the officers' version of the Agreement of the People should lie indefinitely in its pigeon-hole, the Levellers threw over the tactics of compromise they adopted in the September Petition. The third edition of the Agreement, which went out from the Tower of London over the signaturers of Lilburne, Walwyn, Overton and Prince on May 1, 1649, may be regarded as the definitive manifestation of the Leveller party, as frank as it is mature. A few months after the end of the most ruinous of all the wars of religion, the Thirty Years War in Continent Europe, they made in one bound the advance in thought which broke the fatal link between religion and power. They now stood for the separation of church and state. The complication of an established national church disappeared from the draft of their constitution. With it, as was only logical, tithes also vanished, wheather as a tax in kind or a fixed rent charge. As an item in a bold measure of decentralisation, it was provided that the voters of each parish might elect a 'minister' who would have its church at his disposal—though others would, of course, be free to set up their own chapels or conventicles. It would often happen that the majority of the parishioners would elect a Presbyterian minister in preference to an Episcopalian or an Independent. But Parliament would have no responsibility for maintaining Presbyterian doctrine or discipline. What the Levellers stood for was the secular republic were destined to realise in the next century.